

1. トランプ政権は、2021年1月まで4年間の任期満了まで継続すると考えるか？

トランプ大統領個人とロシアとの癒着問題に関して何か新しい事実証拠が出てこない限りは、基本的に4年間の任期を全うするでしょう。仮に2018年に実施される中間選挙で民主党が下院の過半数の議席を獲得した場合、トランプ大統領の弾劾を要求することになるでしょう。1998年に当時のクリントン大統領が共和党下院から弾劾されたことを彷彿とさせますが、その時、上院は同氏の辞任には反対しました。2018年の選挙では、上院は引き続き共和党が過半数を獲得すると予想されるため、今度も同様に、下院でトランプ大統領の弾劾要求が通っても上院で否決され、辞任には至らないと考えます。もし仮にトランプ氏の辞任が現実化した場合でも、マイク・ペンス副大統領が大統領に昇格し、トランプ氏の掲げた政策アジェンダはさほど変更されないと考えます。

2. 大統領周りの主要メンバーが頻繁に変更される、公約が実行できない可能性、メディアとの衝突などが続いた場合、経済とマーケットにどのような影響を与えそうか？

大統領およびその周辺を巡る不透明感は、少なくとも今後の経済を予測するコンセンサスに影響を与えようと思います。事実、ここ数週間にわたり急速に米ドル安が進行していますが、これはコンセンサスでは新政権の掲げた税制改革、財政支出、オバマケアの改革などが実現せず、米国の経済成長率が1.5%程度にまで後戻りするであろうと考えられていることを反映しているためだと思います。しかし、私はこれに反対です。米国経済はコンセンサスで思われているより堅調で、上記の刺激策なしでも2.5%前後の成長を達成可能と考えています。従って、トランプ政権が公約のアジェンダを実現できればそれ(2.5%)以上の景気加速をもたらすでしょうが、実現できなくともその加速分がなくなるに過ぎないものとなるでしょう。

3. 仮にトランプ大統領が今後、弾劾や辞任となった場合の経済への影響について。

上述の通り、ロシア疑惑や司法妨害に関して「新たに」かつ「より明確な」証拠が出てこない限り、弾劾も辞職もないだろうと考えます。FBIコミー長官の更迭は過度な行為でしたが、ローゼンスタイン司法省副長官の説明文書により正当化されたようにも見受けられます。もし仮にトランプ大統領が辞任しても、後任としてペンス氏が大統領職を継ぐことで、政策アジェンダも継続していくでしょう。過去、ニクソン大統領が辞任した際に大幅な景気後退局面を迎えたことはありましたが、実際は(景気後退は)その前から表面化していました。株式市場がピークを打ったのは1973年12月で、ニクソン氏が辞任したのはその後の1974年8月でした。

概して、ファンダメンタルズが現在のように強固であれば、政治的リスクによる経済への影響については楽観的に見えています。政治(リスク)が景気に与える影響を懸念することはもっともですが、経済へのよりネガティブな影響があるとすれば、それは米国や世界経済が安定して回復もしくは拡大していないような場合です。

私が現在懸念している問題は、トランプ政権が国際貿易、北朝鮮問題、中国との東シナ海問題において誤った行動や方針を取ることであり、それらの問題の方が政権運営よりも大きな不安であると考えます。

本書は情報の提供のみを目的として作成されたものです。本書中の情報は、弊社及びプリンシパル・ファイナンシャル・グループの関連会社において信頼できると考える情報源に基づいて作成していますが、適用法令にて規定されるものを除き、本書中の情報・意見等の公正性、正確性、妥当性、完全性等を保証するものではありません。本書中の分析、意見等はその前提が変更された場合には、変更が必要となる性質を含んでいます。本書中の情報は、弊社の文書による事前の同意が無い限り、その全部又は一部をコピーすることや配布することは出来ません。

また、本書中の情報はあくまでも投資に関する一般的なものであり、投資に関する完全な情報が記載されているものとして依拠されるべきではありません。本書中の情報は貴社の投資目的、特定のニーズ、または財政状況を考慮したものではありません。投資判断をする前には、その投資がお客様の投資目的、特定のニーズ、および財政状態にとって適切であるかをご検討ください。

プリンシパル・グローバル・インベスターズ株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 1-1-1 帝国ホテルタワー

電話:03-3519-7880(代表) ファックス:03-3519-6410

代表者:代表取締役社長 板垣 均

ホームページ:<http://www.principalglobal.jp>

金融商品取引業者登録番号:関東財務局長(金商)第 462 号

加入協会:一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 投資信託協会